



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 株式会社マンドム 上場取引所 東証一部
 コード番号 4917 (URL <http://www.mandom.co.jp>)
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務管理部長 (氏名) 武田 勝則 TEL (06)6767-5001
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 24 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 25 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 25 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	56,289	9.8	6,837	31.6	6,704	31.2	3,499	40.6
19 年 3 月期	51,250	6.9	5,195	△14.3	5,109	△16.5	2,488	△19.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	147.13	—	8.4	12.7	12.1
19 年 3 月期	104.28	—	6.1	9.9	10.1

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 37 百万円 19 年 3 月期 35 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	54,218	45,868	78.1	1,779.67
19 年 3 月期	51,620	44,182	79.6	1,727.55

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 42,334 百万円 19 年 3 月期 41,096 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	7,614	△5,040	△1,659	9,791
19 年 3 月期	3,411	△1,120	△2,554	8,783

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	30.00	30.00	60.00	1,427	57.5	3.5
20 年 3 月期	30.00	50.00	80.00	1,903	54.4	4.6
21 年 3 月期(予想)	40.00	40.00	80.00		54.1	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	30,700	1.1	4,400	△7.6	4,300	△9.3	2,340	△6.0	98.37
通 期	58,400	3.8	6,900	0.9	6,830	1.9	3,520	0.6	147.97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 24,134,606 株 19 年 3 月期 24,134,606 株
- ② 期末自己株式数 20 年 3 月期 346,551 株 19 年 3 月期 345,687 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	38,859	6.5	4,069	31.3	4,421	31.1	2,720	30.4
19 年 3 月期	36,498	4.4	3,099	△27.1	3,372	△25.7	2,086	△21.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	114.38	—
19 年 3 月期	87.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	47,135	40,351	85.6	1,696.31
19 年 3 月期	45,301	39,591	87.4	1,664.28

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 40,351 百万円 19 年 3 月期 39,591 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	21,542	1.7	2,950	1.8	3,450	6.1	2,160	4.9	90.80
通 期	40,000	2.9	4,350	6.9	5,000	13.1	3,130	15.0	131.58

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の事実に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績 (当期の業績の概況)

	(百万円)	(円)	(%)		(%)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成 20 年 3 月期	56,289	6,837	6,704	3,499	147.13	8.4
平成 19 年 3 月期	51,250	5,195	5,109	2,488	104.28	6.1
増減率	9.8%	31.6%	31.2%	40.6%	41.1%	37.7%

当期のわが国経済は、前半は外需に支えられた企業収益の改善による設備投資の増加などを背景に堅調に推移しましたが、後半にかけての原油高騰の影響やサブプライムローン問題を背景とする金融市場の信用収縮といった、景気減速の懸念要因が顕在化しました。当化粧品業界におきましては、マクロ指標（出荷数量・金額）は前期を上回ったものの全般的には横這い傾向が続き、市場における競争環境は引き続き厳しい状況であります。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、輸出拡大を背景に拡大基調を辿りましたが、米国の景気減速、原油高・資源高の影響による景気の減速感がでてきました。

このような状況のもと、当社グループは日本および海外グループ会社一体となってブランド力の強化・育成に注力し、女性化粧品市場への本格的参入を目指すとともに、多様化する各国地域の生活者ウォンツに即応する商品開発を推進してまいりました。

売上高は、前期より 50 億 38 百万円増加して 562 億 89 百万円（前期比 9.8%増）となり過去最高売上高を更新いたしました。国内においては、主としてコア・ブランド「ギャツビー」がヘアワックス（ムービングラバー）の牽引やペーパー商品（フェイシャルペーパー、ボディペーパー）の堅調な推移により 200 億円を突破し、新製品の発売効果も相俟って前期比 5.4%の増収となりました。海外においては、アジア全域でのヘアスタイリング剤（整髪料）の好調な推移により「ギャツビー」が順調に売上拡大し、当期より新たに中国子会社（ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD.）を連結対象に加えたことやインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）が 1 兆ルピア（現地通貨）の大台を突破した結果、前期比 20.4%の大幅増収となりました。

売上原価は、前期より 16 億 96 百万円増加し 239 億 30 百万円（同 7.6%増）となりましたが、売上原価率は前期より 0.9%下降して 42.5%となりました。国内においては、外注品の内製化や原材料の海外調達化を推進し、原価低減に努めました。一方、海外においてはインドネシア子会社での原油高騰に対応したコストダウンと上半期の輸入原材料・商品のドル・円に対する現地通貨高が原価低減に貢献しました。この結果、売上総利益は前期より 33 億 41 百万円増加し 323 億 58 百万円（同 11.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、前期より 17 億円増加し 255 億 21 百万円（同 7.1%増）となりました。主として国内の研究開発費、海外の売上拡大を目指した積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下および国内外の売上拡大に伴う販売費（販売報償金）の増加によるものであります。また営業外損益は、当社および海外子会社でのたな卸資産廃棄損の増加により 1 億 33 百万円の純損失となりました。

この結果、営業利益は 68 億 37 百万円（同 31.6%増）、経常利益は 67 億 4 百万円（同 31.2%増）、税金等調整前当期純利益も前期より 15 億 83 百万円増加して 66 億 65 百万円（同 31.2%増）となり、各段階利益とも大幅増益となりました。

法人税等は、主として当社における増益の影響により前期より 5 億 5 百万円増加し 26 億 14 百万円（同 24.0%増）となりましたが、法人税等の負担率は、前期の 41.5%から 39.2%に減少しました。

少数株主損益は、主にインドネシア子会社の収益拡大を反映した結果、前期より 66 百万円増加し 5 億 50 百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期より 10 億 11 百万円増加して 34 億 99 百万円（同 40.6%増）の大幅増益となり、当期業績は売上高および各段階利益とも過去最高となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(当期のセグメント別の概況)

(百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	36,025	37,957	5.4%	3,288	4,235	28.8%
アジア	15,225	18,331	20.4%	1,904	2,599	36.5%

日本における売上高は 379 億 57 百万円（前期比 5.4%増）となりました。主としてコア・ブランド「ギャツビー」においてヘアワックス（ムービングラバー）やペーパー商品（フェイシャルペーパー、ボディペーパー）の牽引により売上が拡大したことや、女性用白髪染めの新ブランド「プロデュース」の発売等によるものであります。

営業利益は、研究開発費の増加があったものの、売上拡大による増収効果や原価低減活動による収益率向上等のプラス効果が上回り、42 億 35 百万円（同 28.8%）の大幅増益となりました。

一方、アジアにおける売上高は 183 億 31 百万円（同 20.4%増）となりました。主として「ギャツビー」が、一部地域の伸び悩みもあるものの、アジア全域でのヘアスタイリング剤（整髪料）の売上拡大により好調に推移し、インドネシア子会社の女性用化粧品も順調に売上を伸ばした結果によるものであります。この結果、当期におけるアジアの全体に占める売上ウエイトは 32.6%となりました。

営業利益は、売上拡大を目指した積極的なマーケティング費用（販売促進費）の投下があったものの、インドネシア子会社における原油高騰に対応したコストダウンと、アジア全域における輸入原材料・商品のドル・円に対する現地通貨高が原価低減に貢献した結果、25 億 99 百万円（同 36.5%）の大幅増益となりました。

②次期の見通し

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成 21 年 3 月期	58,400	6,900	6,830	3,520	147.97	8.3
平成 20 年 3 月期	56,289	6,837	6,704	3,499	147.13	8.4
増減率	3.8%	0.9%	1.9%	0.6%	0.6%	△1.2%

国内経済は原油高騰による原材料価格の上昇や米国景気の低迷、急速な円高等のマイナス要因による先行きの不透明感が増しており、当化粧品業界における競争環境もさらに厳しさが増すものと思われま。またアジア経済も総じて景気拡大基調にあるものの、原油高騰や米国景気の減速の影響により成長がやや鈍化するものと思われま。しかしながら、当社グループは引き続き日本および海外グループ会社一体となってブランド力の強化・育成に注力し、多様化する個々の地域の生活者ウォンツに即応する商品開発を推進することにより業績の向上に努めてまいります。

売上面においては、国内は市場競争の激化が予想されますが、コア・ブランド「ギャツビー」の継続強化と女性分野の市場シェアアップを目指すことにより、当期を上回る売上高を見込んでおります。一方、海外は新しくタイ子会社（MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.）を連結対象に加えるとともに、「ギャツビー」のさらなる売上拡大に努めることにより現地通貨建ベースでは二桁台の増収を計画しておりますが、為替レートの円高傾向を織り込み円換算ベースでは微増収にとどまることを見込んでおります。

利益面においては、原油価格の高騰による原材料費の上昇が次期において一層大きく影響を受け、原価率の上昇を余儀なくされることから、微増益を見込んでおります。なお、業績変動リスクにつきましては、成長エンジンである海外子会社の財務諸表が為替変動の影響を大きく受けることを想定しており、業績予想値は主要な為替レートとして 106 円/米ドル、9,380 ルピア/米ドル、0.0113 円/ルピアを前提として算定しております。

以上により、次期の売上高は 584 億円（前期比 3.8%増）、営業利益 69 億円（同 0.9%増）、経常利益 68 億 30 百万円（同 1.9%増）、当期純利益 35 億 20 百万円（同 0.6%増）の見通しであります。

③中期経営計画等の進捗状況

当中期経営計画（平成 18 年 3 月期～平成 20 年 3 月期）においては、成長性と収益性の向上を軸とした期間収益の増大化をはかり、良質な株主還元を継続的に実現することを掲げております。

当中期経営計画における初年度（平成 18 年 3 月期）は、国内における市場競争環境の激化および海外一部地域における低迷により収益規模が当初予定を下回り、また 2 年目にあたる前期（平成 19 年 3 月期）においては、国内における政策的なマーケティング費用の投下により販売面は計画を上回ったものの、利益面では大幅な減益となりました。これらの進捗状況から、最終年度となる当期（平成 20 年 3 月期）においては、当中期経営計画の水準にはおよばないものの、国内・海外における販売を強化するとともに、前期に低下した収益率の通常水準以上への回復により当中期経営計画との乖離幅の縮小をはかりました。

当期においては、最重点ブランドである「ギャツビー」が連結対象各社において堅調に推移し、全体の売上高を押し上げました。また、利益面においても増収効果と国内及びインドネシア子会社におけるコストダウンにより原材料費高騰に起因する収益圧迫要因を吸収し、連結ベースで過去最高売上高、最高利益を達成するとともに当中間期における修正業績予想値を上回る結果となりました。

一方、当中期経営計画に対しては、全体の売上高は計画におよばないものの、「ギャツビー」においては、国内での品目拡充・新規領域の創造、海外での導入拡大へ向けた取り組みの結果、当中期経営計画の最終年度にあたる当期において売上高 300 億円を突破し大きく拡大しております。またエリア単位での重点領域である海外は、連結売上高の 3 分の 1 を占める水準まで規模が拡大しており、以上 2 つの重点化領域に関してはそれぞれの計画に対して概ね計画通りの結果となりました。また、利益面においては最終年度である当期に回復基調で推移したものの、本来目指しておりました財務指標にはおよばない状況であります。しかしながら、安定的な財務体質により、当中期経営計画期間における株主還元の目標指標として掲げておりました配当性向 40% 以上、純資産配当率（DOE）3% 以上に関しては、当中期経営計画期間を通じて目標を達成しております。

(注) 配当性向 = {普通株式に係る 1 株当たり配当金 (年間) ÷ 1 株当たり当期純利益} × 100

DOE = [普通株式に係る 1 株当たり配当金 (年間) ÷
{(期首 1 株当たり純資産 + 期末 1 株当たり純資産) ÷ 2}] × 100

※ 1 株当たり純資産 = 自己資本 ÷ 期末発行済株式数

(自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分)

④目標とする経営指標の達成状況

当社は、株主資本の効率的活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から①自己資本当期純利益率（ROE）②1 株当たり当期純利益（EPS）を経営指標としており、当中期経営計画（平成 18 年 3 月期～平成 20 年 3 月期）スタート時点において毎期増収増益を前提として最終年度の目標値を設定しておりました。しかしながら、2 年目にあたる前期（平成 19 年 3 月期）において、国内の市場競争の激化による政策的なマーケティング投資に伴う利益水準の低下により両指標とも大幅に当初目標値を下回る結果となったことから、最終年度にあたる当期（平成 20 年 3 月期）での目標値を①ROE = 7.4%（当初目標値 10%）②EPS = 134.52 円（同 160 円）に修正しております。

当期においては、売上高の堅調な推移による利益面での業績回復を背景に、ROE = 8.4%、EPS = 147.13 円と修正目標値を達成しております。

(注) ROE = [当期純利益 ÷ {(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2}] × 100

※ 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

EPS = (当期純利益 ÷ 期中平均株式数) × 100

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)	(百万円)		
	前期	当期	増減
総資産	51,620	54,218	2,598
純資産	44,182	45,868	1,686
自己資本比率	79.6%	78.1%	△ 1.5%
1株当たり純資産	1,727.55円	1,779.67円	52.12円

(連結キャッシュ・フローの状況)	(百万円)		
	前期	当期	増減
現金・現金同等物期首残高	8,983	8,783	△ 200
営業キャッシュ・フロー	3,411	7,614	4,202
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	△ 1,120 (△ 2,738)	△ 5,040 (△ 2,119)	△ 3,920 (619)
財務キャッシュ・フロー	△ 2,554	△ 1,659	894
為替換算差額	62	△ 69	△ 132
現金・現金同等物純増	△ 200	843	1,043
連結範囲の変更に伴う増加高	—	163	163
現金・現金同等物期末残高	8,783	9,791	1,007
※税金等調整前当期純利益	5,081	6,665	
減価償却費	1,856	2,236	
※固定資産投資			
有形固定資産	2,688	2,016	
無形固定資産	49	102	

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、期首に比べ25億98百万円増加して542億18百万円となりました。主として現金及び預金が11億73百万円増加したことと、固定資産が12億41百万円増加したことによるものです。現金及び預金の増加は主にインドネシア子会社 (PT MANDOM INDONESIA Tbk) をはじめとする海外連結子会社の業容拡大を反映したもので、固定資産の増加は主に当社における金融資産の運用に伴う投資有価証券の増加によるものであります。

負債は、期首に比べ9億11百万円増加しました。主として未払法人税等が9億46百万円増加したことによるものですが、これは当社における増益によるものであります。

純資産は期首に比べ16億86百万円増加して458億68百万円となりました。これは主として期間利益の留保により利益剰余金が21億80百万円増加したことと、有価証券評価差額金が5億31百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、前期に比べ42億2百万円増加し、76億14百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前期に比べて税金等調整前当期純利益が15億83百万円増加して66億65百万円、売上債権の増減額が14億9百万円増加して7億89百万円、法人税等の支払額が8億円減少して17億99百万円になったことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ3億79百万円増加して22億36百万円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ39億20百万円減少し、50億40百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有価証券の取得および償還・売却による収支額が前期に比べ40億22百万円減少したことによるものであります。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払額を含め株主配当金に16億57百万円使用したことにより16億59百万円のキャッシュ・アウトとなりました。なお、連結範囲の変更に伴い現金及び現金同等物が1億63百万円増加しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第88期 平成17年3月期	第89期 平成18年3月期	第90期 平成19年3月期	第91期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	80.5	79.1	79.6	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	148.4	139.4	135.9	131.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.8	7.1	9.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,266.3	2,659.3	1,045.0	4,568.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策に位置付け、中長期的な事業拡大および新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としております。この基本方針に基づき、次期よりさらなる株主還元の充実をはかり、目標指標として掲げている連結ベースでの配当性向40%以上、純資産配当率(DOE)3%以上を、それぞれ配当性向50%以上、純資産配当率(DOE)4%以上に改め、継続的に実現することを目標としてまいります。

なお、次期の年間配当金は、当期と同額の1株当たり80円(連結での配当性向54.1%、純資産配当率(DOE)4.5%)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 13 社および関連会社 1 社で構成され、化粧品の製造販売を主な事業としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

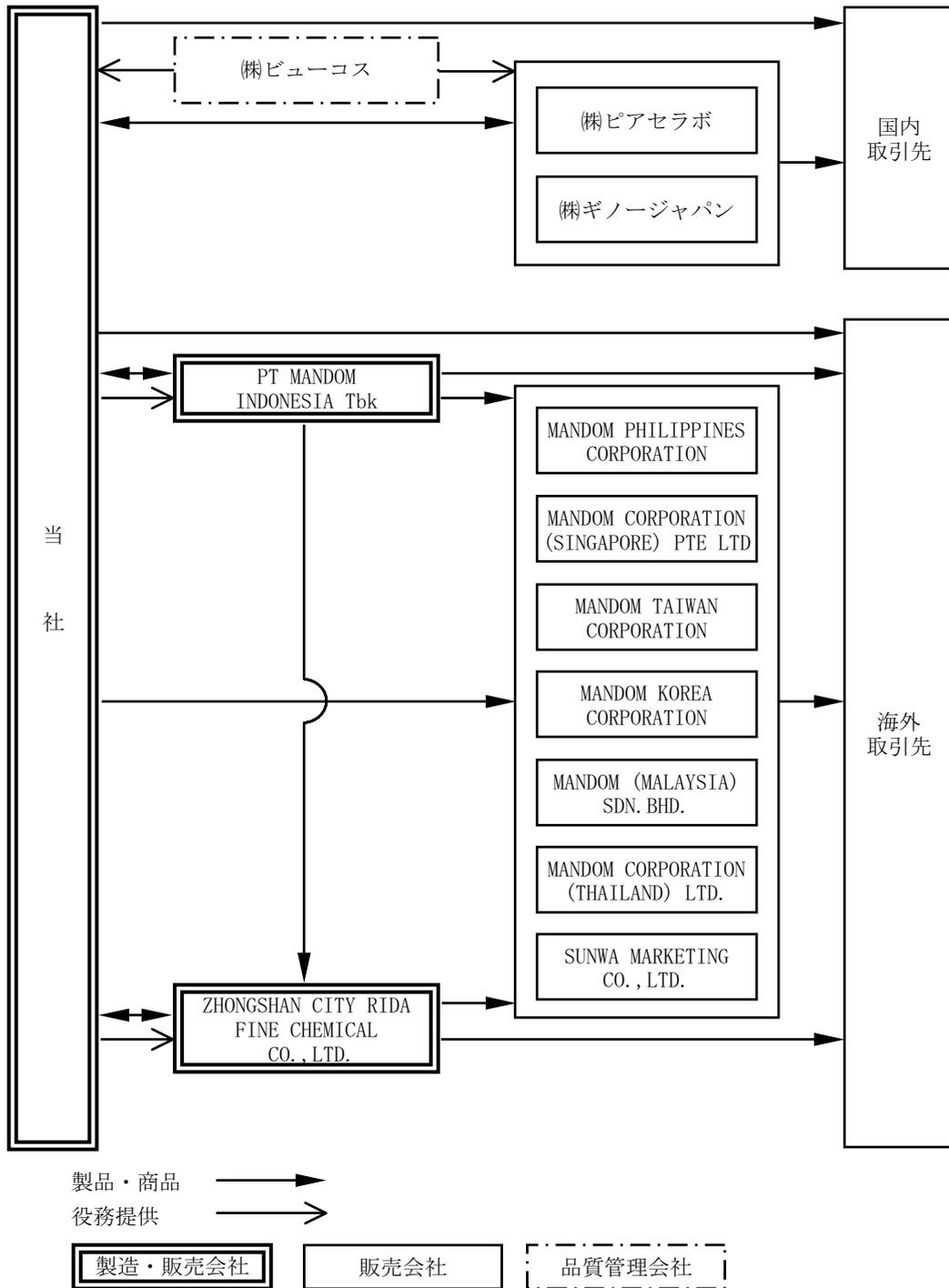
化粧品事業

製造・販売	国内 1 社、海外 2 社
国内	当社 当社が自社取扱化粧品および国内連結子会社向けの化粧品の製造し、販売しております。 当社は国内連結子会社の取扱化粧品を輸出しております。
海外	連結子会社 2 社 連結子会社 PT MANDOM INDONESIA Tbk および ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. の 2 社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品の製造し輸出しております。
販売	国内 2 社、海外 7 社
国内	連結子会社 2 社 主に当社から仕入れ、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。
海外	連結子会社 5 社、持分法適用関連会社 1 社および非連結子会社 1 社 主に当社および海外製造会社 2 社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM KOREA CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD. 持分法適用関連会社：SUNWA MARKETING CO., LTD. 非連結子会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.
その他	国内 1 社
国内	連結子会社 1 社 (株)ビューコスが当社および国内連結子会社の取扱化粧品の品質管理をしております。

その他事業

非連結子会社	国内 1 社、海外 1 社
国内	(株)マンダムビジネスサービス：保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。
海外	MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.：コンサルタント業務を行っております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		百万円		(%)		
(株)ピアセラボ	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名)	
(株)ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名)	
(株)ビューコス	大阪市中央区	10	化粧品の品質管理	100.0	当社が事務所の賃貸を行っております。兼任役員1名(うち当社従業員1名)	
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万 フィリピンペソ 30	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千 シンガポールドル 600	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)	
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台湾	百万 ニュー台湾ドル 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)	
MANDOM KOREA CORPORATION	韓国	百万 韓国ウォン 2,500	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員3名(うち当社従業員2名)	
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万 リンギット 10	化粧品の販売	97.6	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員1名)	
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万 ルピア 90,480	化粧品の製造販売	60.7	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員7名(うち当社従業員6名)	※1 ※2
ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD.	中国	千元 49,717	化粧品の製造販売	58.4	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員1名)	
(持分法適用関連会社)		百万				
SUNWA MARKETING CO., LTD.	香港	百万 香港ドル 12	化粧品の販売	44.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員2名)	

(注) 1. ※1 は特定子会社であります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ※2 の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	13,136 百万円
	②経常利益	2,037 百万円
	③当期純利益	1,434 百万円
	④純資産額	8,151 百万円
	⑤総資産額	8,774 百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を企業活動の基点に置き、「美と健康を通じ、快適な生活にお役立ちする」基本理念の具現化を目指しております。基本理念の具現化に向け、①生活者発・生活者着②全員参画の経営③社会との共存・共栄を経営理念として掲げ、ステークホルダーから要請される経済的責任、社会的責任を真摯に受け止め迅速に対応することで良好な信頼関係の維持、向上をはかりながら、生活者満足最大化を目指すことを基本方針としております。

また、経営理念を徹底するための心構えとして企業行動指針を定め、企業行動指針に添って考働する（日常的に考えながら働き、創意工夫する）ことで独自性のある「Only One 経営」を推進し、企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から、①ROE（自己資本当期純利益率）、②EPS（1株当たり当期純利益）の経営指標を目標に掲げております。グループ事業の持続的な成長による企業価値の向上を目指すにあたり、適合する経営指標としてこれらを引き続き採用してまいります。

平成 20 年 4 月から始まる当中期経営計画（平成 20 年 4 月～平成 23 年 3 月）は、海外事業拡大に向けた東南アジアへの継続的市場投資に加え、新たな成長領域として位置付ける女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）への市場投資も積極的に実施する計画です。減益要因となる原油高、資源高等によるコスト上昇、事業規模拡大に向けた市場投資、ならびに目標とする経営指標等を総合的に勘案した経営を推進してまいります。なお、当中期経営計画における目標値は、以下のとおりであります。（連結ベース）

- ①ROE 平成 20 年 3 月期 8.4% → 当中期経営計画 3 ヶ年 8%以上
- ②EPS 平成 20 年 3 月期 147.13 円 → 平成 23 年 3 月期 155 円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の経営戦略の中核を「グループ事業の持続的な成長」におき、グループ事業規模の段階的拡大へ向け計画的な経営資源の投下により収益の持続的な拡大を目指してまいります。その方針のもと、当中期経営計画では、①コア事業である男性グルーミング事業の安定的な成長、②新たな成長領域として位置付ける女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）の成長路線づくり、③当中期経営計画においても引き続き成長エンジンとして位置付ける海外事業の継続的な拡大を戦略テーマとし推進してまいります。

また、戦略テーマを遂行するにあたり、M&A・業務提携を通じた外部資源の活用についても機動的に検討してまいります。

①男性グルーミング事業の安定的な成長

国内・海外共通のアジアグローバルブランドへと順調に育成が進む「ギャツビー」のさらなる強化を進めてまいります。国内においては、スタイリング剤のシェアの維持、向上をはかるとともに、フェイス&ボディの品目拡充およびマーケティング展開強化により「ギャツビー」の更なる成長を目指します。

また、ルシードを国内重点ブランドとして位置付け、ミドル層をメインターゲットに高付加価値商品を提案してまいります。

海外においては、スタイリング剤を重点商品群と位置付け、ベーシックスタイリング剤の市場深耕をはかるとともに、ヘアワックスの導入強化をはかりシェア拡大を目指します。また、「ギャツビー」ブランドの認知度向上にあわせてフェイス&ボディの展開強化をはかります。

②女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）の成長路線づくり

女性コスメタリー事業については、国内は頭髪化粧品を中心に、海外はフェイス&ボディを中心に重点商品群を各々に設定しマーケティング展開を強化してまいります。

国内においては、ヤング層をメインターゲットとする「ルシードエル」ブランドとミドル層をメインターゲットとする「プロデュース」ブランドを配置し、それぞれに集中育成する重点商品群を設定し、経営資源の集中投下をはかります。海外においては、「ピュセル」ブランドをASEAN地域にて強化いたします。また、各国オリジナルの商品開発にも着手し、グループにて水平展開する商品と各国オリジナル商品を選別した商品展開を進めてまいります。

女性コスメティック事業について、前中期経営計画（平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）では、自社ブランド展開へ向け機能を強化し、成長路線づくりへ向けた戦略展開を開始しております。当社（単体）とインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）の 2 社がマーケティングモデルの確立を目指し先行展開してまいります。

③海外事業の継続的な拡大

前中期経営計画（平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）では事業展開エリアを、ASEAN 4（インドネシア、タイ、フィリピン、マレーシア）とAsiaNIES（シンガポール、台湾、香港、韓国）とChina（中国）の 3 つのエリアに区分し戦略を展開してまいりましたが、当中期経営計画（平成 20 年 4 月～平成 23 年 3 月）ではその 3 つのエリアに主要都市、地方都市、地方の区分を加えたマトリックスにて共通点、相違点を分析し、共通点についてはエリアを越えた水平展開を実施することで経営効率を高め、相違点については商品展開及びマーケティング展開をきめ細かくすることで市場深耕を推進してまいります。また、アジア未参入地域への新規エリアの開拓、アジア以外の地域への流通網の拡大にも積極的に取り組み海外事業ウェイトをさらに高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

①国内男性化粧品事業における市場環境の変化への対応

当社（単体）の男性グルーミング事業は、当期の売上高シェアにおいて 7 割を超えるコア事業であります。当事業領域は、近年、競争環境が従来以上に厳しくなり、この変化は一過性の現象ではなく今後も異業種からの参入を含め、恒常的な市場環境になると認識しております。このような認識のもと、さらなるニーズ&ウォンツの探求、技術に裏付けられた商品開発およびマーケティング革新に取り組んでまいります。

②海外事業業績におけるインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）依存への対応

当社グループの海外事業の業績は、インドネシア子会社への依存度が高い状況であります。現状の市場規模および今後の市場規模の拡大に鑑み、ASEAN 地域（タイ、フィリピン、マレーシア）、韓国および中国の 5 カ国における海外子会社の業績がインドネシア子会社の業績を上回る成長戦略を展開してまいります。

③原油高・資源高にともなう原価上昇への対応

原油高・資源高により原価が上昇しており、今後も原油高・資源高がさらに進むと想定されます。当社グループは、この原価上昇を抑制すべく、海外生産拠点の活用によるグループ内製法の推進、現地調達法の推進、海外調達先の拡大およびインドネシア子会社の新工場の稼働率向上への取り組みを早急に進めてまいります。

④個の成長を軸とした企業成長を目指した能力開発の仕組み・体制づくり

当社グループでは、社員個々の成長なくして企業の成長ははかれないと強く認識しており、「人を活かす」経営を継続して実践してまいります。グループ経営の視点に立った人材開発を継続するとともに、企業を取り巻く環境変化が速かつ大きい時代に必要とされる「変革できる能力」を社員が習得できる仕組み・体制づくりに取り組んでまいります。

⑤品質保証・環境対策を柱とした社会貢献活動への取り組み強化

企業の社会的責任が高まる中、CSRへの取り組みを経営課題として位置付けております。品質保証・環境対策の継続的な強化に加え、良き企業市民としてグループ全体で推進すべき社会貢献活動を実践できる体制づくりに取り組んでまいります。

⑥資本の効率化

前中期経営計画（平成 17 年 4 月～平成 20 年 3 月）に引き続いて、資本の効率化を経営課題として捉えております。しかしながら、国内では、少子高齢化・人口減少にともない市場が縮小する状況下であり、企業間競争が激化しております。海外においても急成長する東南アジア市場での企業間競争が激化しており、国内外とも企業間競争が熾烈さを増しております。また、原油高・資源高にともなうコスト上昇も重なり、コストダウン・コストセーブ等による短期的な資本効率の向上が困難な状況であると認識しております。

このような認識のもと、事業規模拡大を優先事項として、長期的視点で段階的に資本の効率化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増 減 (△印 減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
I 流動資産		24,914,384	48.3	26,271,206	48.5	1,356,821
現金及び預金		3,893,524		5,066,727		1,173,203
受取手形及び売掛金		6,365,287		5,689,044		△ 676,243
有価証券		7,296,310		7,452,449		156,139
たな卸資産		6,281,502		6,689,873		408,371
繰延税金資産		525,010		750,073		225,062
その他		567,807		637,530		69,723
貸倒引当金		△ 15,058		△ 14,492		565
II 固定資産		26,705,947	51.7	27,947,668	51.5	1,241,720
(1) 有形固定資産		15,281,298	29.6	15,359,269	28.3	77,970
建物及び構築物		8,422,159		8,971,562		549,402
機械装置及び運搬具		3,220,488		3,374,266		153,777
工具器具及び備品		809,320		927,079		117,759
土地		1,877,349		1,874,521		△ 2,827
建設仮勘定		951,980		211,839		△ 740,141
(2) 無形固定資産		629,955	1.2	491,941	0.9	△ 138,014
のれん		192,130		137,235		△ 54,894
ソフトウェア		388,615		322,454		△ 66,161
その他		49,209		32,251		△ 16,958
(3) 投資その他の資産		10,794,693	20.9	12,096,457	22.3	1,301,763
投資有価証券		8,933,191		10,796,717		1,863,525
長期貸付金		580,679		483,239		△ 97,439
繰延税金資産		74,718		89,580		14,862
その他		1,299,397		814,841		△ 484,556
貸倒引当金		△ 93,293		△ 87,922		5,371
資産合計		51,620,332	100.0	54,218,874	100.0	2,598,542

科 目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増 減 (△印 減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
I 流動負債	5,529,271	10.7	6,716,793	12.4	1,187,521
支払手形及び買掛金	909,516		799,311		△ 110,204
未払金	2,752,429		2,908,179		155,750
未払法人税等	487,900		1,434,846		946,945
賞与引当金	688,831		750,789		61,958
変動役員報酬引当金	—		93,000		93,000
返品調整引当金	331,300		310,500		△ 20,800
その他	359,293		420,165		60,872
II 固定負債	1,908,978	3.7	1,633,098	3.0	△ 275,879
繰延税金負債	305,796		67,054		△ 238,742
退職給付引当金	479,417		466,902		△ 12,514
長期末払金	694,177		690,997		△ 3,180
その他	429,587		408,144		△ 21,442
負債合計	7,438,249	14.4	8,349,892	15.4	911,642
(純資産の部)					
I 株主資本	42,627,658	82.6	44,806,151	82.6	2,178,492
資本金	11,394,817	22.1	11,394,817	21.0	—
資本剰余金	11,235,203	21.7	11,235,206	20.7	2
利益剰余金	20,948,550	40.6	23,129,484	42.7	2,180,933
自己株式	△ 950,912	△ 1.8	△ 953,356	△ 1.8	△ 2,443
II 評価・換算差額等	△ 1,531,007	△ 3.0	△ 2,471,369	△ 4.5	△ 940,362
その他有価証券評価差額金	687,540	1.3	156,262	0.3	△ 531,278
為替換算調整勘定	△ 2,218,547	△ 4.3	△ 2,627,631	△ 4.8	△ 409,084
III 少数株主持分	3,085,430	6.0	3,534,200	6.5	448,769
純資産合計	44,182,082	85.6	45,868,982	84.6	1,686,899
負債純資産合計	51,620,332	100.0	54,218,874	100.0	2,598,542

(2)連結損益計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 (△印 減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		千円	%	千円	%	千円
I 売上高		51,250,264	100.0	56,289,010	100.0	5,038,745
II 売上原価		22,233,721	43.4	23,930,568	42.5	1,696,847
売上総利益		29,016,543	56.6	32,358,441	57.5	3,341,898
III 販売費及び一般管理費		23,820,736	46.5	25,521,065	45.4	1,700,329
営業利益		5,195,807	10.1	6,837,376	12.1	1,641,569
IV 営業外収益		440,356	0.9	495,859	0.9	55,502
受取利息		155,926		160,281		4,354
受取配当金		71,375		51,460		△ 19,915
受取賃貸料		41,020		42,251		1,230
その他		172,034		241,865		69,831
V 営業外費用		526,813	1.0	628,993	1.1	102,179
たな卸資産廃棄損		391,681		486,304		94,623
その他		135,132		142,688		7,556
経常利益		5,109,350	10.0	6,704,242	11.9	1,594,891
VI 特別利益		13,661	0.0	67,999	0.1	54,338
貸倒引当金戻入益		6,285		18,734		12,448
固定資産売却益		4,213		41,951		37,738
投資有価証券売却益		3,162		7,314		4,151
VII 特別損失		41,272	0.1	107,012	0.2	65,739
固定資産売却損		744		—		△ 744
固定資産除却損		39,362		49,012		9,650
投資有価証券売却損		1,166		58,000		56,833
税金等調整前当期純利益		5,081,738	9.9	6,665,229	11.8	1,583,490
法人税、住民税及び事業税		1,936,666	3.8	2,738,290	4.8	801,623
法人税等調整額		172,470	0.3	△ 123,437	△ 0.2	△ 295,907
少数株主利益		484,140	0.9	550,471	1.0	66,331
当期純利益		2,488,461	4.9	3,499,905	6.2	1,011,443

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	11,394,817	11,235,203	19,997,382	△ 34,664	42,592,739
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 723,601		△ 723,601
剰余金の配当			△ 713,691		△ 713,691
役員賞与(注)			△ 100,000		△ 100,000
当期純利益			2,488,461		2,488,461
自己株式の取得				△ 916,288	△ 916,288
自己株式の処分		△ 0		40	39
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 0	951,168	△ 916,248	34,919
平成 19 年 3 月 31 日 残高	11,394,817	11,235,203	20,948,550	△ 950,912	42,627,658

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	725,054	△ 2,748,793	△ 2,023,739	2,560,297	43,129,297
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 723,601
剰余金の配当					△ 713,691
役員賞与(注)					△ 100,000
当期純利益					2,488,461
自己株式の取得					△ 916,288
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 37,514	530,246	492,732	525,133	1,017,865
連結会計年度中の変動額合計	△ 37,514	530,246	492,732	525,133	1,052,785
平成 19 年 3 月 31 日 残高	687,540	△ 2,218,547	△ 1,531,007	3,085,430	44,182,082

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高	11,394,817	11,235,203	20,948,550	△ 950,912	42,627,658
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,427,319		△ 1,427,319
当期純利益			3,499,905		3,499,905
自己株式の取得				△ 2,550	△ 2,550
自己株式の処分		2		107	110
連結子会社増加に伴う増加高			108,347		108,347
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	2	2,180,933	△ 2,443	2,178,492
平成 20 年 3 月 31 日 残高	11,394,817	11,235,206	23,129,484	△ 953,356	44,806,151

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高	687,540	△ 2,218,547	△ 1,531,007	3,085,430	44,182,082
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,427,319
当期純利益					3,499,905
自己株式の取得					△ 2,550
自己株式の処分					110
連結子会社増加に伴う増加高					108,347
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△ 531,278	△ 409,084	△ 940,362	448,769	△ 491,592
連結会計年度中の変動額合計	△ 531,278	△ 409,084	△ 940,362	448,769	1,686,899
平成 20 年 3 月 31 日 残高	156,262	△ 2,627,631	△ 2,471,369	3,534,200	45,868,982

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別		増 減 (△印 減少)
	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	千円	千円	千円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,081,738	6,665,229	1,583,490
減価償却費	1,856,236	2,236,166	379,929
のれん償却額	54,894	54,894	—
(投資)有価証券売却損	1,166	58,000	56,833
(投資)有価証券売却益	△ 3,162	△ 7,314	△ 4,151
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 2,503	△ 11,323	△ 8,819
返品調整引当金の増減額(減少:△)	131,800	△ 20,800	△ 152,600
賞与引当金の増減額(減少:△)	23,241	43,532	20,290
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 58,359	16,595	74,954
受取利息及び受取配当金	△ 227,301	△ 211,741	15,560
為替差損益(差益:△)	19,763	3,415	△ 16,348
有形固定資産除却損	39,362	48,100	8,738
役員賞与の支払額	△ 100,000	—	100,000
売上債権の増減額(増加:△)	△ 619,800	789,963	1,409,764
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 180,388	△ 285,464	△ 105,075
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 800,427	△ 181,189	619,238
その他	547,555	△ 18,768	△ 566,324
小 計	5,763,814	9,179,296	3,415,481
利息及び配当金の受取額	251,183	236,010	△ 15,172
利息の支払額	△ 3,265	△ 1,666	1,598
法人税等の支払額	△ 2,599,918	△ 1,799,445	800,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,411,814	7,614,194	4,202,380
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 10,742	△ 240,397	△ 229,655
定期預金の払出による収入	5,380	61,260	55,879
有価証券の取得による支出	△ 3,598,972	△ 1,509,123	2,089,849
有価証券の償還・売却による収入	4,300,000	1,810,024	△ 2,489,975
有形固定資産の取得による支出	△ 2,688,788	△ 2,016,655	672,132
無形固定資産の取得による支出	△ 49,551	△ 102,442	△ 52,890
投資有価証券の取得による支出	△ 1,504,598	△ 7,332,465	△ 5,827,866
投資有価証券の償還・売却による収入	2,459,124	4,664,605	2,205,481
その他	△ 32,425	△ 375,616	△ 343,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,120,573	△ 5,040,810	△ 3,920,236
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	152,400	—	△ 152,400
短期借入金の返済による支出	△ 152,400	—	152,400
自己株式の取得による支出	△ 916,248	△ 2,440	913,808
少数株主への配当金の支払額	△ 202,862	△ 231,986	△ 29,124
配当金の支払額	△ 1,435,275	△ 1,425,447	9,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,554,386	△ 1,659,874	894,512
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	62,970	△ 69,878	△ 132,848
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 200,174	843,632	1,043,806
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,983,700	8,783,525	△ 200,174
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加高	—	163,964	163,964
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	8,783,525	9,791,122	1,007,596

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 10 社

ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. については、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社 3 社

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連絡財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 3 社

非連結子会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50 年

機械装置及び運搬具 4～12 年

(会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な引当金の計上基準

変動役員報酬引当金

当社は取締役への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、当連結会計年度に負担する額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 411,858千円	投資有価証券(株式) 1,006,656千円
その他(出資金) 432,987	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2. 有形固定資産の減価償却累計額
18,071,232千円	19,648,665千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
販売促進費 4,670,489千円	販売促進費 5,100,043千円
広告宣伝費 4,009,543	広告宣伝費 3,976,969
報酬・給料及び諸手当 4,276,131	報酬・給料及び諸手当 4,337,406
賞与引当金繰入額 561,371	賞与引当金繰入額 763,398
減価償却費 718,301	減価償却費 852,256
研究開発費 1,866,298	研究開発費 2,024,846
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究 開発費 1,866,298千円	一般管理費に含まれる研究 開発費 2,024,846千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	14,558	331,144	15	345,687
合計	14,558	331,144	15	345,687

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 331,144 株は、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づく市場買付による増加 330,000 株および単元未満株式の買取による増加 1,144 株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 15 株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	723,601	30	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 26 日
平成 18 年 11 月 9 日 取締役会	普通株式	713,691	30	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	713,667	利益剰余金	30	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	345,687	903	39	346,551
合計	345,687	903	39	346,551

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 903 株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 39 株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	713,667	30	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 25 日
平成 19 年 11 月 8 日 取締役会	普通株式	713,651	30	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 10 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 24 日 定時株主総会	普通株式	1,189,402	利益剰余金	50	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 25 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,893,524千円	現金及び預金勘定 5,066,727千円
有価証券勘定 7,296,310	有価証券勘定 7,452,449
計 11,189,834	計 12,519,177
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 112,967	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 279,982
償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 2,293,341	償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 2,448,072
現金及び現金同等物 8,783,525	現金及び現金同等物 9,791,122

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

化粧品・製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	日 本	ア ジ ア	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,025,254	15,225,010	51,250,264	—	51,250,264
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,382,956	255,996	2,638,952	△ 2,638,952	—
計	38,408,211	15,481,006	53,889,217	△ 2,638,952	51,250,264
営業費用	35,119,215	13,576,480	48,695,696	△ 2,641,238	46,054,457
営業利益	3,288,995	1,904,525	5,193,521	2,286	5,195,807
II 資産	23,414,586	11,436,373	34,850,960	16,769,371	51,620,332

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等 17,270,997 千円であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より返品調整引当金の計上の方法を変更しております。これにより日本における営業費用は 95,200 千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

	日 本	ア ジ ア	合 計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,957,402	18,331,608	56,289,010	—	56,289,010
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,835,849	650,836	3,486,685	△ 3,486,685	—
計	40,793,251	18,982,444	59,775,696	△ 3,486,685	56,289,010
営業費用	36,557,449	16,383,385	52,940,835	△ 3,489,201	49,451,633
営業利益	4,235,801	2,599,059	6,834,861	2,515	6,837,376
II 資産	22,914,274	12,892,257	35,806,531	18,412,342	54,218,874

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア: インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等 18,871,229 千円であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位: 千円)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	14,590,535	1,338,936	15,929,471
II. 連結売上高	—	—	51,250,264
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 28.5	% 2.6	% 31.1

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) (単位: 千円)

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	17,248,751	1,576,197	18,824,948
II. 連結売上高	—	—	56,289,010
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 30.6	% 2.8	% 33.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域: アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,727円55銭	1株当たり純資産額 1,779円67銭
1株当たり当期純利益 104円28銭	1株当たり当期純利益 147円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	44,182,082	45,868,982
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,085,430	3,534,200
(うち少数株主持分)	(3,085,430)	(3,534,200)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	41,096,651	42,334,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	23,788	23,788

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,488,461	3,499,905
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,488,461	3,499,905
期中平均株式数 (千株)	23,863	23,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

科 目	期 別	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増 減 (△印 減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		千円	%	千円	%	千円
I 流動資産		17,219,748	38.0	17,334,382	36.8	114,634
現金及び預金		2,556,607		2,630,307		73,700
受取手形		8,959		10,958		1,999
売掛金		3,697,063		3,101,460		△ 595,603
有価証券		7,296,285		7,452,449		156,163
商品		243,265		333,321		90,055
製品		1,902,075		2,047,925		145,850
半製品		—		112		112
原材料		586,254		587,380		1,125
未着品		20,151		—		△ 20,151
仕掛品		138,715		146,797		8,082
貯蔵品		12,512		15,687		3,175
前渡金		745		23,151		22,405
前払費用		192,529		255,613		63,084
繰延税金資産		400,849		616,472		215,623
その他		164,671		113,115		△ 51,555
貸倒引当金		△ 939		△ 373		566
II 固定資産		28,081,930	62.0	29,801,388	63.2	1,719,457
(1)有形固定資産		11,288,540	24.9	11,269,918	23.9	△ 18,621
建物		7,370,564		7,233,595		△ 136,968
構築物		171,694		156,649		△ 15,045
機械及び装置		1,431,709		1,470,526		38,816
車輛及び運搬具		35,854		38,286		2,431
工具器具及び備品		489,679		546,282		56,603
土地		1,778,286		1,778,286		—
建設仮勘定		10,752		46,292		35,539
(2)無形固定資産		399,331	0.9	310,752	0.7	△ 88,578
商標権		5,112		3,847		△ 1,264
ソフトウェア		361,992		282,848		△ 79,144
電話加入権		15,489		15,489		—
その他		16,737		8,568		△ 8,169
(3)投資その他の資産		16,394,058	36.2	18,220,716	38.6	1,826,658
投資有価証券		8,510,758		9,780,497		1,269,738
関係会社株式		6,125,851		6,512,460		386,608
関係会社出資金		454,280		454,280		—
長期貸付金		8,611		5,277		△ 3,333
従業員長期貸付金		523,304		438,527		△ 84,777
関係会社長期貸付金		28,870		23,870		△ 5,000
破産更生債権等		25,451		20,423		△ 5,027
長期前払費用		84,784		47,074		△ 37,709
繰延税金資産		147,518		494,155		346,636
その他		577,180		529,473		△ 47,706
貸倒引当金		△ 92,552		△ 85,323		7,229
資 産 合 計		45,301,678	100.0	47,135,770	100.0	1,834,092

科 目	期 別	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増 減 (△印 減少)
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		千円	%	千円	%	千円
I 流動負債		4,476,588	9.9	5,617,537	11.9	1,140,948
買掛金		762,650		708,147		△ 54,502
未払金		2,255,596		2,562,576		306,979
未払費用		75,208		81,694		6,485
未払法人税等		360,558		1,171,354		810,796
預り金		66,116		35,587		△ 30,529
前受収益		2,877		3,315		438
賞与引当金		622,047		651,361		29,313
変動役員報酬引当金		—		93,000		93,000
返品調整引当金		331,300		310,500		△ 20,800
その他		232		—		△ 232
II 固定負債		1,233,569	2.7	1,166,390	2.5	△ 67,178
退職給付引当金		156,361		122,599		△ 33,762
長期未払金		694,177		690,997		△ 3,180
その他		383,030		352,793		△ 30,236
負債合計		5,710,158	12.6	6,783,928	14.4	1,073,769
(純資産の部)						
I 株主資本		38,907,882	85.9	40,199,105	85.3	1,291,222
資本金		11,394,817	25.2	11,394,817	24.2	—
資本剰余金		11,235,203	24.8	11,235,206	23.8	2
(1) 資本準備金		11,235,159		11,235,159		—
(2) その他資本剰余金		43		46		2
利益剰余金		17,228,774	38.0	18,522,438	39.3	1,293,663
(1) 利益準備金		562,633		562,633		—
(2) その他利益剰余金						
退職給与積立金		457,000		457,000		—
固定資産圧縮記帳積立金		29,698		27,945		△ 1,753
別途積立金		14,000,000		14,600,000		600,000
繰越利益剰余金		2,179,442		2,874,859		695,417
自己株式		△ 950,912	△ 2.1	△ 953,356	△ 2.0	△ 2,443
II 評価・換算差額等		683,637	1.5	152,737	0.3	△ 530,900
その他有価証券評価差額金		683,637	1.5	152,737	0.3	△ 530,900
純資産合計		39,591,520	87.4	40,351,842	85.6	760,322
負債純資産合計		45,301,678	100.0	47,135,770	100.0	1,834,092

(2)損益計算書

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 (△印 減少)
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		千円	%	千円	%	千円
I 売上高		36,498,883	100.0	38,859,863	100.0	2,360,980
II 売上原価		15,882,368	43.5	16,717,928	43.0	835,559
売上総利益		20,616,514	56.5	22,141,934	57.0	1,525,420
III 販売費及び一般管理費		17,517,235	48.0	18,072,747	46.5	555,512
営業利益		3,099,279	8.5	4,069,187	10.5	969,907
IV 営業外収益		708,714	1.9	750,227	1.9	41,512
受取利息		11,170		9,959		△ 1,211
有価証券利息		46,397		62,590		16,193
受取配当金		480,327		507,118		26,790
その他		170,819		170,559		△ 259
V 営業外費用		435,044	1.2	397,704	1.0	△ 37,339
たな卸資産廃棄損		304,637		286,005		△ 18,631
その他		130,406		111,698		△ 18,707
経常利益		3,372,950	9.2	4,421,710	11.4	1,048,760
VI 特別利益		7,255	0.0	20,511	0.1	13,256
貸倒引当金戻入益		3,955		12,709		8,754
固定資産売却益		137		848		710
投資有価証券売却益		3,162		6,954		3,791
VII 特別損失		40,354	0.1	101,839	0.3	61,484
固定資産除却損		39,188		43,839		4,650
投資有価証券売却損		1,166		58,000		56,833
税引前当期純利益		3,339,850	9.1	4,340,382	11.2	1,000,532
法人税、住民税及び事業税		1,237,623	3.4	1,818,185	4.7	580,562
法人税等調整額		15,494	0.0	△ 198,786	△ 0.5	△ 214,281
当期純利益		2,086,732	5.7	2,720,983	7.0	634,250

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
				退職給与積立金	固定資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	11,394,817	11,235,159	44	562,633	457,000	31,898	12,900,000	2,727,803	△ 34,664	39,274,692
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し(注)						△ 1,419		1,419		—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し						△ 779		779		—
別途積立金の積立て(注)							1,100,000	△ 1,100,000		—
剰余金の配当(注)								△ 723,601		△ 723,601
剰余金の配当								△ 713,691		△ 713,691
役員賞与(注)								△ 100,000		△ 100,000
当期純利益								2,086,732		2,086,732
自己株式の取得									△ 916,288	△ 916,288
自己株式の処分				△ 0					40	39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	△ 0	—	—	△ 2,199	1,100,000	△ 548,360	△ 916,248	△ 366,809
平成19年3月31日残高	11,394,817	11,235,159	43	562,633	457,000	29,698	14,000,000	2,179,442	△ 950,912	38,907,882

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高	722,731	39,997,423
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し(注)		—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し		—
別途積立金の積立て(注)		—
剰余金の配当(注)		△ 723,601
剰余金の配当		△ 713,691
役員賞与(注)		△ 100,000
当期純利益		2,086,732
自己株式の取得		△ 916,288
自己株式の処分		39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 39,093	△ 39,093
事業年度中の変動額合計	△ 39,093	△ 405,902
平成19年3月31日残高	683,637	39,591,520

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					退職給与 積立金	固定資産 圧縮記帳 積立金	別途 積立金			繰越利益 剰余金
平成19年3月31日残高	11,394,817	11,235,159	43	562,633	457,000	29,698	14,000,000	2,179,442	△ 950,912	38,907,882
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し						△ 1,753		1,753		—
別途積立金の積立て							600,000	△ 600,000		—
剰余金の配当								△1,427,319		△1,427,319
当期純利益								2,720,983		2,720,983
自己株式の取得									△ 2,550	△ 2,550
自己株式の処分			2						107	110
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	2	—	—	△ 1,753	600,000	695,417	△ 2,443	1,291,222
平成20年3月31日残高	11,394,817	11,235,159	46	562,633	457,000	27,945	14,600,000	2,874,859	△ 953,356	40,199,105

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成19年3月31日残高	683,637	39,591,520
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮記帳積立金の取崩し		—
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△1,427,319
当期純利益		2,720,983
自己株式の取得		△ 2,550
自己株式の処分		110
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 530,900	△ 530,900
事業年度中の変動額合計	△ 530,900	760,322
平成20年3月31日残高	152,737	40,351,842

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50 年
機械及び装置	9 年

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 引当金の計上基準

変動役員報酬引当金

取締役への報酬のうち、業績反映報酬の支出に充てるため、当事業年度に負担する額を計上しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において区分掲記しておりました「未着品」は金額が僅少であるため、「商品」および「原材料」に含めて表示しております。

なお、当事業年度は「商品」に 1,112 千円、「原材料」に 42,125 千円、それぞれ含まれております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,027,170千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,982,196千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 関係会社との取引 受取配当金 448,024千円 その他営業外収益 98,135	1. 関係会社との取引 受取配当金 461,657千円 その他営業外収益 88,113
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 2,796,792千円 販売報償金 1,023,295 荷造・運搬費 1,301,038 広告宣伝費 3,215,790 報酬・給料及び諸手当 2,920,105 賞与引当金繰入額 494,586 退職給付費用 32,485 減価償却費 555,847 研究開発費 1,816,262 販売費に属する費用の割合 48% 一般管理費に属する費用の割合 52%	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 2,584,251千円 販売報償金 1,115,623 荷造・運搬費 1,289,310 広告宣伝費 3,288,662 報酬・給料及び諸手当 2,967,948 賞与引当金繰入額 515,857 退職給付費用 66,168 減価償却費 675,089 研究開発費 1,962,666 販売費に属する費用の割合 46% 一般管理費に属する費用の割合 54%
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 1,816,262千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 1,962,666千円

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：千円)

品種別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
頭髪用化粧品	30,206,007	31,927,146
皮膚用化粧品	9,943,911	11,915,832
その他化粧品	9,323,797	10,718,012
その他	1,253,108	1,281,526
合計	50,726,825	55,842,518

(注) 1. 生産金額は、製造業者販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

③販売実績

(単位：千円)

品種別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
頭髪用化粧品	29,955,991	32,812,006
皮膚用化粧品	10,578,157	12,123,000
その他化粧品	8,801,470	9,723,281
その他	1,914,645	1,630,721
合計	51,250,264	56,289,010

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株) パルタック	15,073,546	29.4	16,168,546	28.7
PT ASIA PARAMITA INDAH	8,198,857	16.0	8,632,250	15.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。